

つくば市議会提言書
令和3年11月30日 予算決算委員会

事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 飲食券事業（登録店舗協力金交付を除く） 市内登録飲食店で利用できる飲食券の配布事業 2 テイクアウト推進支援給付事業 テイクアウト実施店舗への協力金交付及び実施店舗広報宣伝事業 3 事業者応援チケット事業 将来利用できる20%上乘せチケット等の販売及び寄付募集事業 4 緊急支援給付金事業 従業員が罹患し、事業収入が50%以上減少した中小法人、個人事業者への給付制度 5 雇用促進支援事業（雇用促進交付金） 失業した市民や市内在住学生を新規雇用する事業者への交付金制度 6 市民生活応援・物産事業者支援事業 市内物産事業者の売上支援及び生活困窮者への食品等支援事業 7 テナント等賃料助成事業 市内に事業所を賃借し、事業収入が前年同月比30～50%減少（又は3か月合計比15～30%減少）した事業者への補助制度 8 事業継続給付金事業 事業収入が前年同月比30～50%減収した事業者への一律給付制度 9 中小企業等販路拡大支援事業 非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者への補助制度 10 経営支援ワンストップ窓口事業 国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティング事業

	<p>11 タクシー事業者支援事業（タクシー買物代行事業） 市民から依頼された買物と自宅配送を行うタクシー事業者への補助制度</p> <p>12 キャッシュレス決済利用促進事業 市内中小企業の売上支援、キャッシュレス決済の促進及び消費喚起事業</p> <p>13 中小企業事業継続応援貸付金事業 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが急減した事業者に対して、茨城県と市が協調して実施する事業資金貸付制度</p>
--	--

提言内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、地域経済は甚大な影響を受けている。令和2年度の決算認定の新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費13事業の事業実績を検証し、支援の対象事業の拡大や給付要件の緩和、給付額の増額などを国や県に要望することと、支援の届きにくい業種に対して、国や県の動向を踏まえ、引き続き市独自の支援策を実施すべきである。

また、経営ワンストップ窓口事業についても引き続き国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティング事業を継続し、商工会など関係団体からの意見を聴取する等、現場の声を活かして、市民生活と地域経済を守ることが重要である。

今後も必要な経済支援を持続的かつ効果的に行うとともに、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えてV字回復を目指す経済対策を検討すべきである。

提言に対する対応

- 1 支援の対象事業の拡大、給付要件の緩和及び給付額の増額などを国県に要望することについては、全国市長会による国への政策要望や県への予算編成要望などの機会を通じ、これまで同様に積極的に働きかけていきます。
- 2 国県の支援の届きにくい業種に対する市独自支援については、昨年 10 月に飲食店に比して支援が不足している業種や外出自粛要請の影響を強く受けた業種に対して、国の追加交付金を活用し一時支援金を給付してきたように、今後も状況に応じた独自支援策を迅速に実施していきます。
- 3 経営支援ワンストップ窓口事業の継続実施については、利用者の 8 割以上の方から好評を得ている案内・相談業務や専門家コンサルティングの場として、また、市内事業者の声を幅広く聞き今後の政策立案につなげる場として、引き続きコミュニティ棟 1 階に開設していきます。
- 4 新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた経済対策については、新たなチャレンジを後押しする「販路拡大補助金」や新たな雇用を創出する「雇用促進交付金」を引き続き実施するなど、地域経済と市民の雇用を守るため、感染状況を見極めながら、経済的ダメージを強く受けた中小企業や社会的弱者に寄り添った持続的な支援に取り組んでいきます。

(経済支援室)

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

- 1 支援の対象事業の拡大、給付額等の増額などを、引き続き国県に積極的に働きかけをお願いしたい。
- 2 国県の支援の届きにくい業種についても、国や県の動向を踏まえ、市独自の支援策について、引き続き取り組まれない。
- 3 経営ワンストップ窓口事業については、評価している。今後コロナ禍がいつ

まで続くかわからないが、引き続き取り組まれない。

- 4 販路拡大補助金や雇用促進交付金については、令和4年度当初予算が倍増、4倍増になっていることは評価している。経済的ダメージを強く受けた中小企業や社会的弱者に寄り添った人的な支援に、引き続き取り組まれない。

(予算決算委員会市民経済分科会)

つくば市議会提言書

令和3年11月30日 予算決算委員会

事業名	新型コロナウイルス感染症対策観光支援に要する経費
事業概要	新型コロナウイルス対策市内宿泊事業者支援給付事業 新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりにより、特に早期から影響を大きく受けている市内宿泊事業者に対して、即効性が高い給付金を迅速に支給し、市内宿泊事業者の事業継続を支援する。
提言内容	
<p>支援給付事業については、スピーディーかつ効果的な支援が行われたと評価する。今後さらなる支援策として以下のことを提言する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 つくば市民を対象にした観光キャンペーンを実施すべきである。例えば、売上が下がった路線バス及び公共交通を利用して観光に訪れた市民を対象にしたクーポン制度等を検討されたい。2 地域の魅力を子どもたちに伝えるために、市内の小中学校が筑波山を含めた市内観光施設への遠足や宿泊学習等を実施するよう働きかけるべきである。3 ジオパーク推進の取組強化により、地域の特産品や名所の魅力発信にもつなげていただきたい。	

予算決算委員会市民経済分科会

提言に対する対応

1 つくば市民を対象にした観光キャンペーンの実施することについては、昨年11月1日～11月30日の平日で、紅葉シーズンに発生する筑波山交通渋滞の緩和及び公共交通利用促進を目的として、TX各駅で販売する「筑波山きっぷ」、「筑波山あるキップ」、東京駅で販売するJRバス関東の「筑波山ストーリー」の各切符を購入した方を対象に、B i V i つくばの運営事業者である大和リース(株)様から御提供いただいた「B i V i つくばお買物券」を配布する「平日限定G o T o 筑波山キャンペーン」を実施しました。

このほか、昨年につくば市民の日では、11月30日からの1か月間で市内在住者、在勤者、在学者を対象に、フォレストアドベンチャー・つくばの利用料金が特別割引となる「つくば市民の日キャンペーン」を実施し、多くの市民に御利用いただきました。

また、令和4年4月には、筑波山観光案内所及び筑波山頂の御幸ヶ原（山頂公衆トイレ2か所等）がリニューアルオープンすることから、これらを記念して「筑波山リニューアルキャンペーン」の実施を検討しています。筑波山での周遊イベントやお得なクーポンなど、つくば観光コンベンション協会や関係事業者と連携し、筑波山観光需要の拡大につなげていきます。市民のみを対象としたキャンペーンではありませんが、市民を含めて広く周知していきます。

2 市内小中学校へ筑波山を含めた市内観光施設への遠足や宿泊学習等を実施するよう働きかけについては、市内小中学校の校長会等を通じ、つくばの特徴的な体験コンテンツであるつくばサイエンスツアーや筑波山登山、筑波山地域ジオパークなど、「科学」、「自然」をテーマとした、学びや楽しみのある体験コンテンツを紹介し、地元への愛着や誇りを育む機会を提供していきます。

3 ジオパーク推進の取組強化により、地域の特産品や名所の魅力発信につなげることについては、現在、旧筑波東中学校の一部教室を利活用し、筑波山地域ジオパークが取り組む保全・教育・観光事業の中核を担う拠点施設の整備を進めています。拠点施設のオープン後は、本施設の展示物やツアー等のプログラムを活用し、地域の魅力発信や特産品の販売・PRを強化することで、ジオパーク推進の取組強化を図っていきます。なお、本施設のオープンは令和5年度中を予定しています。
(観光推進課)

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

- 1 紅葉シーズンには発生する筑波山交通渋滞緩和及び公共交通の利用促進を目的としたTX各駅で販売する「筑波山きっぷ」、「筑波山あるきっぷ」、また東京駅で販売するJRバス関東の「筑波山ストーリー」等の切符を購入された方々などを対象にしたキャンペーンについては評価するが、コアなファンを増やしていくためには、更なる公共交通の利用促進と渋滞緩和への対応が必要である。
- 2 つくばサイエンスツアーや筑波山登山、そして筑波山地域ジオパークなど「科学」と「自然」をテーマとした楽しい体験コンテンツの紹介により小中学校の市内での遠足や宿泊学習等が慣例行事となるよう、地元への愛着や誇りを育む機会の充実に取り組まれない。
- 3 旧筑波東中学校の教室を利活用しジオパーク推進拠点の整備を進めていることについては評価する。施設オープン後は、本施設の展示物やツアー等のプログラムを活用し、地域の魅力発信や特産品の販売及びPRをすることにより、筑波山地域ジオパーク推進の取組の更に強化を図られたい。

(予算決算市民経済分科会)